

国税局 部長

税務行政を牽引する



東京国税局 調査第一部長

鈴木 友康

- H8.4 国税庁 長官官房 総務課
- H9.7 大阪国税局 調査第二部
- H11.4 留学(東京大学大学院)
- H13.7 国税庁 調査査察部 調査課 国際情報第一係長
- H14.7 内閣府 国民生活局 市民活動促進課 政策企画専門職
- H15.7 税務大学校 研究部 教授 兼 教務課
- H17.7 財務省 大臣官房 総合政策課 課長補佐
- H19.6 留学(ミシガン大学)
- H20.7 札幌国税局 総務課長
- H21.7 財務省 理財局 国有財産管理室 課長補佐
- H22.7 国税庁 徴収部 徴収課 課長補佐
- H23.7 仙台国税局 十和田支庁 課長
- H24.7 国税庁 長官官房 会計課 課長補佐
- H26.7 国税庁 課税部 個人課税課 課長補佐
- H27.7 国税庁 課税部 酒税課 課長補佐兼企画調整官
- H28.7 国税庁 課税部 課税総括課 課長補佐兼企画調整官
- H29.7 東京国税局 調査第一部 次長
- H30.7 東京国税局 課税第一部 次長
- R1.7 札幌国税局 課税第二部長
- R2.7 名古屋国税局 課税第二部長
- R3.7 国税庁 課税部 課税総括課 課税企画官
- R4.7 国税庁 長官官房 総務課 情報公開・個人情報保護室長兼税理士監理室長
- R5.7 現職

国税庁 室長

日本のお酒、世界に羽ばたけ!



国税庁 課税部 酒類業振興・輸出促進室長

保井 久理子

- H12.4 国税庁 調査査察部 調査課
- H13.7 大阪国税局 調査第二部
- H14.7 大阪国税局 旭税務署 個人課税部門
- H15.7 留学(サンフランシスコ州立大学大学院)
- H17.7 国税庁 長官官房 国際業務課 国際協力係長
- H19.7 公正取引委員会事務総局 審査局 企画室 室長
- H21.7 税務大学校 研究部 教授
- H22.1 育児休業
- H23.7 国税庁 長官官房 国際業務課 課長補佐
- H24.7 東京国税不服審判所 国税審判官
- H25.11 育児休業
- H26.7 東京国税局 調査第一部 国際情報第一課長
- H27.7 国税庁 長官官房 会計課 課長補佐
- H29.7 国税庁 課税部 消費税室 課長補佐
- R1.7 金沢国税局 砺波税務署長
- R2.7 東京国税局 課税第二部 次長
- R3.7 東京国税局 調査第一部 次長
- R4.7 仙台国税局 課税第一部長
- R5.7 現職

東京国税局調査部の仕事とは?

東京国税局調査部は、日本のリーディングカンパニーである大規模法人に対する調査を担当する全体で1200名を有する調査精鋭部隊です。対象となる法人は、国内・国外の経済の最前線で活動している皆さんが一度は聞いたことがあるような超大規模法人となります。そのため、国際的な取引に関する税制、企業の組織再編や高度な金融取引に対する税務上の取扱いなど、とても幅広く、かつ深い知識をもって調査に臨むことが必要となります。

経済活動の変化のなかで求められる国税当局の役割とは?

経済のグローバル化の進展や、ICTの急速な発展などにより、経済取引がどんどんと変化し、国税当局もその流れを着実にキャッチアップし進化していくことが求められるなかで、東京国税局調査部は全国の国税局を牽引する中心的な役割を担っています。

ひとえに国際化、新たな取引の出現、企業の組織再編、ICTといったも、単に個々のトピックが独立して存在しているものではなく、それぞれが関連しながら急速に経済は変化しています。我々がこれらの変化に対応し、適正公平な課税を実現していくためには、組織として、最適な人材の育成や配置、組織体制の変更、新たな調査手法の開発、必要なICT技術の整備など、対応すべき課題は多くあります。

国税庁に求められる人材とは?

こうしたなかで、現場の最前線に立ち、経済活動の変化を肌で感じながら、これらの課題に様々な職員と協力しながら、リーダーシップを持って取り組んでいくことが、強く求められると日々痛感しています。税制に関する知識だけではなく、経済取引への理解や、多くの職場の同僚と協力しながら物事を進めるためのコミュニケーション能力など、学ぶべきことが多いですが、自分自身の成長を日々実感できるやりがいのある面白い職場だと思います。是非、国税庁を希望する皆さんも一緒にこうした課題に取り組んでみませんか!?



日本のお酒のポテンシャル、誇れるモノづくりの力

お酒の国内市場は、人口減少やライフスタイルの変化などもあり、縮小傾向にあります。一方で、海外市場に目を向ければ、日本食人気も追い風となって日本のお酒の評価は高まっており、輸出額は増加傾向にあります。

日本酒や焼酎・泡盛の伝統的な酒造りの技術は、現在ユネスコ無形文化遺産に提案されています。これらは言わば、歴史・文化をまとめたアイテムです。また、洋酒であるウイスキーも、日本は今や世界5大ウイスキーの1つと称されています。日本のお酒の評価が高まっている理由には、日本のモノづくりに対する根強い信頼、日本の食文化への興味や憧れ、そして実際に繊細で丁寧なモノづくりによる高い品質があります。日本のお酒のポテンシャルはとにかく高いのです。

国際的な評価の高まりを通じ、国内で価値が再認識される、それが理想です。

需要を創造する、やってみなきゃ始まらない

そんなお酒を官民挙げて世界に売り込んでいくため、国税庁としては「輸出拡大実行戦略」等を踏まえ、主役である事業者の商品の高付加価値化や輸出拡大のための支援や環境整備を行っています。事業者の意欲的な取組を補助金により支援、地理的表示(GI)の指定に

よる地域ブランド化、製造業者と輸出業者等のビジネスマッチング、海外の大規模展示会への出展、現地ディストリビューターの発掘、それら事業者と国内事業者との商談会の実施、さらに国際交渉で関税・非関税障壁の撤廃や地理的表示の保護を求めています。

ここには、需要を創造していくために何ができるか日々考え、フラットに意見を交わし、「やってみなきゃ始まらない」の精神で、一緒になってアイデアを実現していく、そんな土壌があります。

点と点が繋がる、だから国税庁は面白い

日本酒の美味しさを初めて知ったのは、国税庁に入庁して間もなくの頃、全国の国税局(所)の選りすぐりのお酒でした。そして、産業として重要性を初めて意識したのは、北陸の税務署に赴任した時です。子連れでの初めての地方生活で、子育てを通して地方創生の重要性を強く実感しました。地元の名士であり地域社会とのつながりが深い酒類事業者が、地方創生の一翼を担っていることを知ったのもこの時です。そして今、酒類業振興を担当しています。

国税庁では様々な業務に携わりますが、点に見えていた色々な経験も今に繋がる、だからまた夢になれることが見つかり前に進み続けているのだと改めて感じます。意欲溢れる皆さんをお待ちしています。